

令和4年度

清須市決算審査意見書

一般会計
特別会計
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

清須市監査委員

総目次

○ 令和4年度清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見・・・	1
○ 令和4年度清須市水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	47
○ 令和4年度清須市下水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	59
○ 令和4年度清須市健全化判断比率審査意見書・・・・・・・・・・・・	70
○ 令和4年度清須市資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・・・・	72

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (3) 構成比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (4) 「△」印は、「減」を表す。
- (5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。

5 清須監第 4 0 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 林 真 子

令和 4 年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された一般
会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 歳入歳出総計決算	2
2 財政分析	3
(1) 財政構造の状況	3
(2) 将来にわたる財政負担	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	12
4 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 特別会計別決算の状況	33
5 財産について	38
(1) 公有財産	38
(2) 物品	38
(3) 有価証券	39
(4) 出資による権利	39
(5) 基金	40
6 まとめ	41
参考資料	
参考資料1 主な不用額調(節:100万円以上の不用額)	43

令和4年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 清須市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 実質収支に関する調書

令和4年度 財産に関する調書

令和4年度 基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する附属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出総計決算

令和4年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 45,826,490,760 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 45,094,575,391 円

歳出決算額 43,260,380,854 円

歳入歳出差引額 1,834,194,537 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
決算総額	45,826,490,760	45,094,575,391	98.4	43,260,380,854	94.4	1,834,194,537	
内 訳	一般会計	32,628,486,760	32,109,392,031	98.4	30,635,591,475	93.9	1,473,800,556
	特別会計	13,198,004,000	12,985,183,360	98.4	12,624,789,379	95.7	360,393,981

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	42,712,664,567	40,878,470,030	1,834,194,537	
内 訳	一般会計	31,933,816,194	28,429,256,488	3,504,559,706
	特別会計	10,778,848,373	12,449,213,542	△ 1,670,365,169

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
予算現額	45,826,490,760	46,850,117,351	△ 1,023,626,591	97.8
歳入決算額	45,094,575,391	45,861,793,971	△ 767,218,580	98.3
歳出決算額	43,260,380,854	43,622,996,154	△ 362,615,300	99.2
歳入歳出差引額	1,834,194,537	2,238,797,817	△ 404,603,280	81.9
翌年度へ繰り越すべき財源	183,267,435	321,494,534	△ 138,227,099	57.0
実質収支額	1,650,927,102	1,917,303,283	△ 266,376,181	86.1

実質収支額は、1,650,927,102 円で、前年度に比べ 266,376,181 円 (13.9%) 減少している。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。財政力指数を始め主要財政分析指標により財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する。

主要財政分析指標は、次のとおりである。

① 財政力指数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.81	0.84	0.88

財政構造における財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ヶ年平均値で求められる。

この指数が大きいほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額 (過去3年間の平均)}$$

本年度の財政力指数は 0.81で、前年度より0.03低下している。

② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	89.2	87.3	93.8

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方交付税、地方譲与税などを中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、89.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 比 率	7.6	8.6	6.0

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 7.6%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。

④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
自主財源	17,381,047	54.1	16,383,969	49.3	17,389,991	45.9
依存財源	14,728,345	45.9	16,828,491	50.7	20,465,429	54.1
合 計	32,109,392	100.0	33,212,460	100.0	37,855,420	100.0

地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、財源全体に占める自主財源の比率で数値が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 54.1%で、前年度に比べ 4.8ポイント上昇している。

(2) 将来にわたる財政負担

市債

市債の一般会計及び特別会計の未償還額について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	本年度償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	19,259,342	2,056,000	2,200,177	39,082	2,239,259	19,115,165
特別会計	0	0	0	0	0	0
計	19,259,342	2,056,000	2,200,177	39,082	2,239,259	19,115,165

本年度の借入総額は、2,056,000,000 円で、このうち一般会計の主なものは、臨時財政対策債 450,000,000 円、小学校整備事業債 329,000,000 円及び新清洲駅付近鉄道高架整備事業債(繰越分を含む) 251,000,000 円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和4年度における清須市一般会計の予算現額は 32,628,486,760 円であるが、これは当初予算額 28,637,000,000 円に補正予算額 2,565,122,000 円及び繰越予算額 1,426,364,760 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	32,109,392,031 円
歳出決算額	30,635,591,475 円
歳入歳出差引額	1,473,800,556 円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	比率
予算現額	32,628,486,760	34,048,688,351	△ 1,420,201,591	95.8
歳入決算額	32,109,392,031	33,212,459,249	△ 1,103,067,218	96.7
歳出決算額	30,635,591,475	31,398,992,546	△ 763,401,071	97.6
歳入歳出差引額	1,473,800,556	1,813,466,703	△ 339,666,147	81.3
翌年度へ繰り越すべき財源	183,267,435	321,494,534	△ 138,227,099	57.0
実質収支額	1,290,533,121	1,491,972,169	△ 201,439,048	86.5

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	12,444,372,000	13,082,993,375	12,748,607,463	46,766,962	287,618,950	102.4	97.4
2 地方譲与税	171,334,000	172,795,000	172,795,000	0	0	100.9	100.0
3 利子割交付金	5,000,000	4,730,000	4,730,000	0	0	94.6	100.0
4 配当割交付金	106,000,000	83,213,000	83,213,000	0	0	78.5	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	66,000,000	57,447,000	57,447,000	0	0	87.0	100.0
6 法人事業税交 付 金	209,000,000	208,610,000	208,610,000	0	0	99.8	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,635,000,000	1,662,773,000	1,662,773,000	0	0	101.7	100.0
8 自動車取得 税 交 付 金	1,000	2,295	2,295	0	0	229.5	100.0
9 環境性能割 交 付 金	40,000,000	39,022,000	39,022,000	0	0	97.6	100.0
10 地方特例 交 付 金	120,888,000	120,926,000	120,926,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	3,020,786,000	3,251,472,000	3,251,472,000	0	0	107.6	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	10,457,000	10,457,000	0	0	87.1	100.0
13 分担金及び 負 担 金	198,423,000	150,005,386	146,932,956	736,800	2,335,630	74.1	98.0
14 使用料及び 手 数 料	297,168,000	292,998,824	292,998,824	0	0	98.6	100.0
15 国庫支出金	5,818,097,226	5,371,950,422	5,130,450,271	0	241,500,151	88.2	95.5
16 県支出金	1,985,933,000	1,930,447,877	1,930,447,877	0	0	97.2	100.0
17 財産収入	54,213,000	147,200,191	147,200,191	0	0	271.5	100.0
18 寄 附 金	73,215,000	81,610,500	81,610,500	0	0	111.5	100.0
19 繰 入 金	1,017,983,000	1,017,980,837	1,017,980,837	0	0	100.0	100.0
20 繰 越 金	1,813,466,534	1,813,466,703	1,813,466,703	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,187,607,000	1,206,020,560	1,132,249,114	0	73,771,446	95.3	93.9
22 市 債	2,352,000,000	2,338,000,000	2,056,000,000	0	282,000,000	87.4	87.9
合計	32,628,486,760	33,044,121,970	32,109,392,031	47,503,762	887,226,177	98.4	97.2

歳入決算額は 32,109,392,031 円で、予算現額に対し 519,094,729 円 (1.6%) 減少となっている。調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度と比べ 1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は 47,503,762 円で、前年度に比べ 9,795,892 円 (26.0%) 増加している。

収入未済額は 887,226,177 円で、前年度に比べ 580,819,339 円 (39.6%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税、市債及び国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	12,748,607,463	39.7	12,239,612,390	36.9	508,995,073	104.2
2 地方譲与税	172,795,000	0.5	171,920,000	0.5	875,000	100.5
3 利子割交付金	4,730,000	0.0	6,909,000	0.0	△ 2,179,000	68.5
4 配当割交付金	83,213,000	0.3	84,933,000	0.3	△ 1,720,000	98.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	57,447,000	0.2	97,223,000	0.3	△ 39,776,000	59.1
6 法人事業税交 付 金	208,610,000	0.6	158,073,000	0.5	50,537,000	132.0
7 地方消費税 交 付 金	1,662,773,000	5.2	1,591,814,000	4.8	70,959,000	104.5
8 自動車取得 税 交 付 金	2,295	0.0	2,615	0.0	△ 320	87.8
9 環境性能割 交 付 金	39,022,000	0.1	31,910,980	0.1	7,111,020	122.3
10 地方特例 交 付 金	120,926,000	0.4	169,375,000	0.5	△ 48,449,000	71.4
11 地方交付税	3,251,472,000	10.1	3,014,593,000	9.1	236,879,000	107.9
12 交通安全対策 特別交付金	10,457,000	0.0	12,306,000	0.0	△ 1,849,000	85.0
13 分担金及び 負 担 金	146,932,956	0.5	176,059,673	0.5	△ 29,126,717	83.5
14 使用料及び 手 数 料	292,998,824	0.9	280,817,166	0.8	12,181,658	104.3
15 国庫支出金	5,130,450,271	16.0	6,798,770,811	20.5	△ 1,668,320,540	75.5
16 県支出金	1,930,447,877	6.0	2,056,659,951	6.2	△ 126,212,074	93.9
17 財産収入	147,200,191	0.5	79,419,404	0.2	67,780,787	185.3
18 寄 附 金	81,610,500	0.3	105,453,161	0.3	△ 23,842,661	77.4
19 繰 入 金	1,017,980,837	3.2	1,158,464,863	3.5	△ 140,484,026	87.9
20 繰 越 金	1,813,466,703	5.6	1,558,387,646	4.7	255,079,057	116.4
21 諸 収 入	1,132,249,114	3.5	785,754,589	2.4	346,494,525	144.1
22 市 債	2,056,000,000	6.4	2,634,000,000	7.9	△ 578,000,000	78.1
合計	32,109,392,031	100.0	33,212,459,249	100.0	△ 1,103,067,218	96.7

決算額は 32,109,392,031 円で、前年に比べ 1,103,067,218 円 (3.3%) の減少となっている。

前年度と比較し減少している主なものは、国庫支出金及び市債で、一方、増加している主なものは、市税、諸収入、繰越金及び地方交付税である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
歳入総額	32,109,392,031	100.0	33,212,459,249	100.0	△ 1,103,067,218	96.7	
自主財源	市 税	12,748,607,463	39.7	12,239,612,390	36.9	508,995,073	104.2
	分担金及び負担金	146,932,956	0.5	176,059,673	0.5	△ 29,126,717	83.5
	使用料及び手数料	292,998,824	0.9	280,817,166	0.8	12,181,658	104.3
	財産収入	147,200,191	0.5	79,419,404	0.2	67,780,787	185.3
	寄 附 金	81,610,500	0.2	105,453,161	0.3	△ 23,842,661	77.4
	繰 入 金	1,017,980,837	3.2	1,158,464,863	3.5	△ 140,484,026	87.9
	繰 越 金	1,813,466,703	5.6	1,558,387,646	4.7	255,079,057	116.4
	諸 収 入	1,132,249,114	3.5	785,754,589	2.4	346,494,525	144.1
	計	17,381,046,588	54.1	16,383,968,892	49.3	997,077,696	106.1
依存財源	14,728,345,443	45.9	16,828,490,357	50.7	△ 2,100,144,914	87.5	

※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源は、地方公共団体自身が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、17,381,046,588 円（54.1%）で、前年に比べ 997,077,696 円（6.1%）増加している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、39.7%を占め、自主財源の中で73.3%にあたる。

自主財源のうち減少している主なものは、繰入金で、一方、増加している主なものは、市税である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	227,103,000	221,477,091	0	5,625,909	97.5
2 総務費	4,080,839,000	3,970,992,980	0	109,846,020	97.3
3 民生費	12,664,451,340	12,033,105,746	3,320,000	628,025,594	95.0
4 衛生費	3,076,563,886	2,784,324,512	5,770,151	286,469,223	90.5
5 労働費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
6 農林水産業費	184,153,000	175,828,806	1,441,858	6,882,336	95.5
7 商工費	450,026,000	428,652,784	0	21,373,216	95.3
8 土木費	4,673,688,534	3,879,669,987	738,026,255	55,992,292	83.0
9 消防費	964,893,000	950,993,797	0	13,899,203	98.6
10 教育費	4,036,262,000	3,949,286,462	0	86,975,538	97.8
11 公債費	2,239,260,000	2,239,259,310	0	690	100.0
12 予備費	29,230,000	0	0	29,230,000	0.0
合計	32,628,486,760	30,635,591,475	748,558,264	1,244,337,021	93.9

支出済額は、30,635,591,475 円で、予算現額 32,628,486,760 円に対し、執行率は 93.9 %となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,244,337,021 円となっている。

款別の不用額の多い主なものは、民生費である。

また、主な不用額については、参考資料1（P43からP46）に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	221,477,091	0.7	231,808,864	0.7	△ 10,331,773	95.5
2 総務費	3,970,992,980	12.9	3,790,975,428	12.1	180,017,552	104.7
3 民生費	12,033,105,746	39.3	12,819,900,823	40.8	△ 786,795,077	93.9
4 衛生費	2,784,324,512	9.1	2,847,149,111	9.1	△ 62,824,599	97.8
5 労働費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	175,828,806	0.6	161,229,488	0.5	14,599,318	109.1
7 商工費	428,652,784	1.4	458,760,983	1.5	△ 30,108,199	93.4
8 土木費	3,879,669,987	12.7	4,492,356,363	14.3	△ 612,686,376	86.4
9 消防費	950,993,797	3.1	946,950,062	3.0	4,043,735	100.4
10 教育費	3,949,286,462	12.9	3,461,035,257	11.0	488,251,205	114.1
11 公債費	2,239,259,310	7.3	2,186,826,167	7.0	52,433,143	102.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	30,635,591,475	100.0	31,398,992,546	100.0	△ 763,401,071	97.6

歳出決算額は 30,635,591,475 円で、前年に比べ 763,401,071 円 (2.4%) 減少している。これを款別の決算額で比較して見ると、減少している主なものは、民生費及び土木費で、一方、増加している主なものは、教育費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	4,389,909,213	14.3	4,349,253,120	13.9	40,656,093	100.9
	扶助費	5,430,381,860	17.7	5,186,744,571	16.5	243,637,289	104.7
	公債費	2,239,259,310	7.3	2,186,826,167	7.0	52,433,143	102.4
	計	12,059,550,383	39.3	11,722,823,858	37.4	336,726,525	102.9
投資的 経費	普通建設事業費等	3,993,129,632	13.0	4,594,603,135	14.6	△ 601,473,503	86.9
	計	3,993,129,632	13.0	4,594,603,135	14.6	△ 601,473,503	86.9
その他 の 経費	物件費	5,492,813,947	17.9	5,526,832,299	17.6	△ 34,018,352	99.4
	維持補修費	107,368,723	0.4	100,235,246	0.3	7,133,477	107.1
	補助費等	4,699,167,064	15.3	5,390,720,861	17.2	△ 691,553,797	87.2
	積立金	1,697,534,739	5.6	1,731,964,800	5.5	△ 34,430,061	98.0
	投資及び出資金	272,692,000	0.9	126,092,000	0.4	146,600,000	216.3
	貸付金	107,000,000	0.4	107,000,000	0.3	0	100.0
	繰出金	2,206,334,987	7.2	2,098,720,347	6.7	107,614,640	105.1
	計	14,582,911,460	47.7	15,081,565,553	48.0	△ 498,654,093	96.7
合計		30,635,591,475	100.0	31,398,992,546	100.0	△ 763,401,071	97.6

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

義務的経費は 12,059,550,383 円、投資的経費は 3,993,129,632 円、その他の経費は、14,582,911,460 円であり、構成比率は、義務的経費 39.3 %、投資的経費 13.0 %、その他の経費 47.7 %である。その他の経費のうち物件費が 17.9 %、補助費等が 15.3 %を占め全体の構成比率では高くなっている。

減少している主なものは、補助費等及び普通建設事業費等で、一方、増加している主なものは、扶助費である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳入

1款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,444,372,000	13,082,993,375	12,748,607,463	46,766,962	287,618,950	102.4	97.4
令和3年度	11,748,798,000	12,602,465,364	12,239,612,390	36,629,970	326,223,004	104.2	97.1
増減	695,574,000	480,528,011	508,995,073	10,136,992	△ 38,604,054	△ 1.8	0.3

収入済額は 12,748,607,463 円で、前年度に比べ 508,995,073 円 (4.2%) 増加している。歳入決算額に占める割合は 39.7 %である。

税目別収入状況及び年度比較は、次のとおりである。

税目別収入状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 民 税		5,760,707,983	5,561,762,322	20,739,862	178,205,799	96.5
内 訳	個 人	4,538,762,211	4,346,746,222	19,837,062	172,178,927	95.8
	法 人	1,221,945,772	1,215,016,100	902,800	6,026,872	99.4
固 定 資 産 税		5,913,243,522	5,802,825,184	21,632,737	88,785,601	98.1
内 訳	純固定資産税	5,900,334,422	5,789,916,084	21,632,737	88,785,601	98.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,909,100	12,909,100	0	0	100.0
軽 自 動 車 税		142,115,500	131,926,700	1,488,300	8,700,500	92.8
内 訳	現年度課税分	132,573,600	130,177,900	0	2,395,700	98.2
	滞納繰越分	9,541,900	1,748,800	1,488,300	6,304,800	18.3
市 た ば こ 税		474,312,881	474,312,881	0	0	100.0
都 市 計 画 税		792,613,489	777,780,376	2,906,063	11,927,050	98.1
内 訳	現年度課税分	777,196,600	772,990,388	0	4,206,212	99.5
	滞納繰越分	15,416,889	4,789,988	2,906,063	7,720,838	31.1
合計		13,082,993,375	12,748,607,463	46,766,962	287,618,950	97.4

徴収率は 97.4 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税		5,561,762,322	43.7	5,179,567,019	42.3	382,195,303	107.4
内 訳	個 人	4,346,746,222	34.1	4,276,532,919	34.9	70,213,303	101.6
	法 人	1,215,016,100	9.6	903,034,100	7.4	311,982,000	134.5
固 定 資 産 税		5,802,825,184	45.5	5,727,866,024	46.8	74,959,160	101.3
内 訳	純固定資産税	5,789,916,084	45.4	5,714,882,524	46.7	75,033,560	101.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,909,100	0.1	12,983,500	0.1	△ 74,400	99.4
軽 自 動 車 税		131,926,700	1.0	124,296,000	1.0	7,630,700	106.1
内 訳	現年度課税分	130,177,900	1.0	122,655,400	1.0	7,522,500	106.1
	滞納繰越分	1,748,800	0.0	1,640,600	0.0	108,200	106.6
市 た ば こ 税		474,312,881	3.7	443,006,280	3.6	31,306,601	107.1
都 市 計 画 税		777,780,376	6.1	764,877,067	6.3	12,903,309	101.7
内 訳	現年度課税分	772,990,388	6.1	759,848,677	6.2	13,141,711	101.7
	滞納繰越分	4,789,988	0.0	5,028,390	0.1	△ 238,402	95.3
合 計		12,748,607,463	100.0	12,239,612,390	100.0	508,995,073	104.2

収入済額は 12,748,607,463 円、前年度に比べ 508,995,073 円 (4.2%) 増加している。増額の主なものは、市民税である。

次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額		
市 民 税		438	20,739,862	464	20,397,570	342,292	101.7
内 訳	個 人	425	19,837,062	451	19,487,570	349,492	101.8
	法 人	13	902,800	13	910,000	△ 7,200	99.2
固 定 資 産 税		127	21,632,737	142	12,936,223	8,696,514	167.2
内 訳	純固定資産税	127	21,632,737	142	12,936,223	8,696,514	167.2
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	0	0	—
軽 自 動 車 税		179	1,488,300	177	1,564,800	△ 76,500	95.1
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	179	1,488,300	177	1,564,800	△ 76,500	95.1
都 市 計 画 税		127	2,906,063	142	1,731,377	1,174,686	167.8
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	127	2,906,063	142	1,731,377	1,174,686	167.8
合 計		871	46,766,962	925	36,629,970	10,136,992	127.7

市税の不納欠損額は 46,766,962 円で、前年度に比べ 10,136,992 円 (27.7%) 増加している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	前年度比	
市 民 税		178,205,799	186,735,893	△ 8,530,094	95.4
内 訳	個 人	172,178,927	180,978,921	△ 8,799,994	95.1
	法 人	6,026,872	5,756,972	269,900	104.7
固 定 資 産 税		88,785,601	114,624,079	△ 25,838,478	77.5
軽 自 動 車 税		8,700,500	9,521,800	△ 821,300	91.4
都 市 計 画 税		11,927,050	15,341,232	△ 3,414,182	77.7
合 計		287,618,950	326,223,004	△ 38,604,054	88.2

市税の収入未済額は、287,618,950 円で、前年度に比べ 38,604,054 円 (11.8%) 減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	171,334,000	172,795,000	172,795,000	0	100.9	100.0
令和3年度	173,500,000	171,920,000	171,920,000	0	99.1	100.0
増減	△ 2,166,000	875,000	875,000	0	1.8	0.0

収入済額は 172,795,000 円で、前年度に比べ 875,000 円 (0.5%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	41,435,000	24.0	43,115,000	25.1	△ 1,680,000	96.1
2 自動車重量譲与税	124,026,000	71.8	123,277,000	71.7	749,000	100.6
3 森林環境譲与税	7,334,000	4.2	5,528,000	3.2	1,806,000	132.7
合 計	172,795,000	100.0	171,920,000	100.0	875,000	100.5

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	5,000,000	4,730,000	4,730,000	0	94.6	100.0
令和3年度	7,000,000	6,909,000	6,909,000	0	98.7	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 2,179,000	△ 2,179,000	0	△ 4.1	0.0

収入済額は 4,730,000 円で、前年度に比べ 2,179,000 円 (31.5%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	106,000,000	83,213,000	83,213,000	0	78.5	100.0
令和3年度	61,000,000	84,933,000	84,933,000	0	139.2	100.0
増減	45,000,000	△ 1,720,000	△ 1,720,000	0	△ 60.7	0.0

収入済額は 83,213,000 円で、前年度に比べ 1,720,000 円 (2.0%) 減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	66,000,000	57,447,000	57,447,000	0	87.0	100.0
令和3年度	58,000,000	97,223,000	97,223,000	0	167.6	100.0
増減	8,000,000	△ 39,776,000	△ 39,776,000	0	△ 80.6	0.0

収入済額は 57,447,000 円で、前年度に比べ 39,776,000 円 (40.9%) 減少している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	209,000,000	208,610,000	208,610,000	0	99.8	100.0
令和3年度	144,000,000	158,073,000	158,073,000	0	109.8	100.0
増減	65,000,000	50,537,000	50,537,000	0	△ 10.0	0.0

収入済額は 208,610,000 円で、前年度に比べ 50,537,000 円 (32.0%) 増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,635,000,000	1,662,773,000	1,662,773,000	0	101.7	100.0
令和3年度	1,580,000,000	1,591,814,000	1,591,814,000	0	100.7	100.0
増減	55,000,000	70,959,000	70,959,000	0	1.0	0.0

収入済額は 1,662,773,000 円で、前年度に比べ 70,959,000 円 (4.5%) 増加している。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,000	2,295	2,295	0	229.5	100.0
令和3年度	1,000	2,615	2,615	0	261.5	100.0
増減	0	△ 320	△ 320	0	△ 32.0	0.0

収入済額は 2,295 円で、前年度に比べ 320 円 (12.2%) 減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	40,000,000	39,022,000	39,022,000	0	97.6	100.0
令和3年度	31,000,000	31,910,980	31,910,980	0	102.9	100.0
増減	9,000,000	7,111,020	7,111,020	0	△ 5.3	0.0

収入済額は 39,022,000 円で、前年度に比べ 7,111,020 円 (22.3%) 増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	120,888,000	120,926,000	120,926,000	0	100.0	100.0
令和3年度	213,319,000	169,375,000	169,375,000	0	79.4	100.0
増減	△ 92,431,000	△ 48,449,000	△ 48,449,000	0	20.6	0.0

収入済額は 120,926,000 円で、前年度に比べ 48,449,000 円 (28.6%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1地方特例交付金	113,267,000	93.7	111,148,000	65.6	2,119,000	101.9
2新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,659,000	6.3	58,227,000	34.4	△ 50,568,000	13.2
合計	120,926,000	100.0	169,375,000	100.0	△ 48,449,000	71.4

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	3,020,786,000	3,251,472,000	3,251,472,000	0	107.6	100.0
令和3年度	2,798,304,000	3,014,593,000	3,014,593,000	0	107.7	100.0
増減	222,482,000	236,879,000	236,879,000	0	△ 0.1	0.0

収入済額は 3,251,472,000 円で、前年度に比べ 236,879,000 円 (7.9%) 増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	12,000,000	10,457,000	10,457,000	0	87.1	100.0
令和3年度	12,000,000	12,306,000	12,306,000	0	102.6	100.0
増減	0	△ 1,849,000	△ 1,849,000	0	△ 15.5	0.0

収入済額は 10,457,000 円で、前年度に比べ 1,849,000 円 (15.0%) 減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	198,423,000	150,005,386	146,932,956	736,800	2,335,630	74.1	98.0
令和3年度	243,882,000	182,203,543	176,059,673	1,077,900	5,065,970	72.2	96.6
増減	△ 45,459,000	△ 32,198,157	△ 29,126,717	△ 341,100	△ 2,730,340	1.9	1.4

収入済額は 146,932,956 円で、前年度に比べ 29,126,717 円 (16.5%) 減少している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料 118,556,310 円である。

不納欠損額は、民生費負担金の保育料で 736,800 円の不納欠損処理の手続きがなされた。

収入未済額は 民生費負担金の保育料等 2,335,630 円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	297,168,000	292,998,824	292,998,824	0	0	98.6	100.0
令和3年度	300,971,000	280,890,766	280,817,166	0	73,600	93.3	100.0
増減	△ 3,803,000	12,108,058	12,181,658	0	△ 73,600	5.3	0.0

収入済額は 292,998,824 円で、前年度に比べ 12,181,658 円 (4.3%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使用料	113,058,478	38.6	100,758,908	35.9	12,299,570	112.2
2 手数料	179,940,346	61.4	180,058,258	64.1	△ 117,912	99.9
合計	292,998,824	100.0	280,817,166	100.0	12,181,658	104.3

1項 使用料

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料 62,994,897 円、商工使用料の清洲城天主閣入場料 19,732,640 円である。

2項 手数料

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 90,232,960 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 (可燃・不燃・空き缶等) 44,028,460 円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	5,818,097,226	5,371,950,422	5,130,450,271	241,500,151	88.2	95.5
令和3年度	7,660,257,295	7,576,579,037	6,798,770,811	777,808,226	88.8	89.7
増減	△ 1,842,160,069	△ 2,204,628,615	△ 1,668,320,540	△ 536,308,075	△ 0.6	5.8

収入済額は 5,130,450,271 円で、前年度に比べ 1,668,320,540 円 (24.5%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	3,075,374,569	59.9	3,114,211,889	45.8	△ 38,837,320	98.8
2 国庫補助金	2,042,171,126	39.8	3,672,278,423	54.0	△ 1,630,107,297	55.6
3 国庫委託金	12,904,576	0.3	12,280,499	0.2	624,077	105.1
合計	5,130,450,271	100.0	6,798,770,811	100.0	△ 1,668,320,540	75.5

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 853,501,332 円、生活保護費負担金 699,901,601 円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 441,182,000 円及び民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 253,764,415 円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 11,935,756 円である。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,985,933,000	1,930,447,877	1,930,447,877	0	97.2	100.0
令和3年度	2,180,902,000	2,056,721,951	2,056,659,951	62,000	94.3	100.0
増減	△ 194,969,000	△ 126,274,074	△ 126,212,074	△ 62,000	2.9	0.0

収入済額は 1,930,447,877 円で、前年度に比べ 126,212,074 円 (6.1%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 県負担金	1,113,039,125	57.6	993,161,827	48.3	119,877,298	112.1
2 県補助金	652,008,392	33.8	920,698,518	44.8	△ 268,690,126	70.8
3 県委託金	163,765,456	8.5	141,132,806	6.8	22,632,650	116.0
4 県交付金	1,634,904	0.1	1,666,800	0.1	△ 31,896	98.1
合計	1,930,447,877	100.0	2,056,659,951	100.0	△ 126,212,074	93.9

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 295,844,680 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 200,254,449 円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 179,803,000 円及び愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 97,719,785 円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 116,674,161 円である。

4項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,634,904 円である。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	54,213,000	147,200,191	147,200,191	0	271.5	100.0
令和3年度	54,599,000	79,419,404	79,419,404	0	145.5	100.0
増減	△ 386,000	67,780,787	67,780,787	0	126.0	0.0

収入済額は 147,200,191 円で、前年度に比べ 67,780,787 円 (85.3%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1財産運用収入	27,464,536	18.7	32,025,179	40.3	△ 4,560,643	85.8
2財産売払収入	119,735,655	81.3	47,394,225	59.7	72,341,430	252.6
合計	147,200,191	100.0	79,419,404	100.0	67,780,787	185.3

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 12,957,111 円及び建物貸付収入 11,550,686 円である。

2項 財産売払収入

財産売払収入は、不動産売払収入 119,735,655 円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	73,215,000	81,610,500	81,610,500	0	111.5	100.0
令和3年度	112,052,000	105,453,161	105,453,161	0	94.1	100.0
増減	△ 38,837,000	△ 23,842,661	△ 23,842,661	0	17.4	0.0

収入済額は 81,610,500 円で、前年度に比べ 23,842,661 円 (22.6%) 減少している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 72,149,000 円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,017,983,000	1,017,980,837	1,017,980,837	0	100.0	100.0
令和3年度	1,158,466,000	1,158,464,863	1,158,464,863	0	100.0	100.0
増減	△ 140,483,000	△ 140,484,026	△ 140,484,026	0	0.0	0.0

収入済額は 1,017,980,837 円で、前年度に比べ 140,484,026 円 (12.1%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 特別会計繰入金	175,575,837	17.2	237,560,863	20.5	△ 61,985,026	73.9
2 基金繰入金	842,405,000	82.8	920,904,000	79.5	△ 78,499,000	91.5
合計	1,017,980,837	100.0	1,158,464,863	100.0	△ 140,484,026	87.9

1 項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 78,439,339 円である。

2 項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金 300,000,000 円及び都市計画施設基金繰入金 300,000,000 円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,813,466,534	1,813,466,703	1,813,466,703	0	100.0	100.0
令和3年度	1,558,387,056	1,558,387,646	1,558,387,646	0	100.0	100.0
増減	255,079,478	255,079,057	255,079,057	0	0.0	0.0

収入済額は 1,813,466,703 円で、前年度に比べ 255,079,057 円 (16.4%) 増加している。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,187,607,000	1,206,020,560	1,132,249,114	73,771,446	95.3	93.9
令和3年度	803,250,000	817,567,305	785,754,589	31,812,716	97.8	96.1
増減	384,357,000	388,453,255	346,494,525	41,958,730	△ 2.5	△ 2.2

収入済額は 1,132,249,114 円で、前年度に比べ 346,494,525 円 (44.1%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金、加算金及び過料	10,490,629	0.9	9,639,082	1.2	851,547	108.8
2 市預金利子	55,015	0.0	39,490	0.0	15,525	139.3
3 貸付金元利収入	107,236,497	9.5	107,242,507	13.7	△ 6,010	100.0
4 受託事業収入	29,034,802	2.6	26,804,154	3.4	2,230,648	108.3
5 雑入	985,432,171	87.0	642,029,356	81.7	343,402,815	153.5
合計	1,132,249,114	100.0	785,754,589	100.0	346,494,525	144.1

1項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、諸税滞納延滞金 10,490,629 円である。

2項 市預金利子

市預金利子は、預金利子 55,015 円である。

3項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,008,669 円である。

4項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業収入 28,441,812 円である。

5項 雑入

雑入の主なものは、石油ガス災害パルク等の導入事業費補助金 391,226,500 円、学校給食費 217,642,786 円及び新清洲駅付近鉄道高架事業用地補償金 110,608,281 円である。

22款 市 債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	2,352,000,000	2,338,000,000	2,056,000,000	282,000,000	87.4	87.9
令和3年度	3,149,000,000	2,961,000,000	2,634,000,000	327,000,000	83.6	89.0
増減	△ 797,000,000	△ 623,000,000	△ 578,000,000	△ 45,000,000	3.8	△ 1.1

収入済額は 2,056,000,000 円で、前年度に比べ 578,000,000 円 (21.9%) 減少している。

収入の主なものは、臨時財政対策債 450,000,000 円及び小学校整備事業債 329,000,000 円である。

イ 歳 出
1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	227,103,000	221,477,091	0	5,625,909	97.5
令和3年度	235,704,000	231,808,864	0	3,895,136	98.3
増減	△ 8,601,000	△ 10,331,773	0	1,730,773	△ 0.8

支出済額は 221,477,091 円で前年度に比べ 10,331,773 円 (4.5%)減少している。これは主として、議会事務費が減少したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,080,839,000	3,970,992,980	0	109,846,020	97.3
令和3年度	3,908,506,000	3,790,975,428	2,948,000	114,582,572	97.0
増減	172,333,000	180,017,552	△ 2,948,000	△ 4,736,552	0.3

支出済額は 3,970,992,980 円で前年度に比べ 180,017,552 円 (4.7%)増加している。これは主として、総務管理費のうち交通防犯対策費増加によるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務管理費	3,363,857,457	84.7	3,185,958,522	84.0	177,898,935	105.6
2 徴税費	307,326,745	7.7	340,466,826	9.0	△ 33,140,081	90.3
3 戸籍住民基本台帳費	189,730,763	4.8	198,555,683	5.2	△ 8,824,920	95.6
4 選挙費	75,693,719	1.9	28,808,013	0.8	46,885,706	262.8
5 統計調査費	955,121	0.0	3,320,982	0.1	△ 2,365,861	28.8
6 監査委員費	33,429,175	0.9	33,865,402	0.9	△ 436,227	98.7
合計	3,970,992,980	100.0	3,790,975,428	100.0	180,017,552	104.7

1 項 総務管理費

総務管理費の主なものは、一般管理費 718,295,744 円及び財産管理費 1,904,161,007 円である。

2項 徴税費

徴税費の主なものは、税務総務費 229,149,946 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費 189,730,763 円である。

4項 選挙費

選挙費の主なものは、市議会議員選挙費 29,079,022 円、参議院議員通常選挙費 21,363,145 円及び県知事選挙費 17,794,190 円である。

5項 統計調査費

統計調査費の主なものは、指定統計費 880,717 円である。

6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員費 33,429,175 円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	12,664,451,340	12,033,105,746	3,320,000	628,025,594	95.0
令和3年度	13,821,759,200	12,819,900,823	413,175,340	588,683,037	92.8
増減	△ 1,157,307,860	△ 786,795,077	△ 409,855,340	39,342,557	2.2

支出済額は 12,033,105,746 円で、前年度に比べ 786,795,077 円 (6.1%) 減少している。これは、主として児童福祉費のうち児童福祉総務費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 3,320,000 円は、福祉医療費及び児童福祉総務費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社会福祉費	6,545,428,476	54.4	6,267,392,706	48.9	278,035,770	104.4
2 児童福祉費	4,360,548,150	36.2	5,589,812,914	43.6	△ 1,229,264,764	78.0
3 生活保護費	1,127,101,422	9.4	962,677,841	7.5	164,423,581	117.1
4 災害救助費	27,698	0.0	17,362	0.0	10,336	159.5
合計	12,033,105,746	100.0	12,819,900,823	100.0	△ 786,795,077	93.9

1項 社会福祉費

社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費 3,054,398,636 円、障害者福祉費 2,232,859,698 円である。

2項 児童福祉費

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費 2,340,086,744 円、保育所費 1,464,829,660 円である。

3項 生活保護費

生活保護費の主なものは、生活保護扶助費 898,361,862 円である。

4項 災害救助費

災害救助費は、災害救助費 27,698 円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越金額	不用額	執行率
令和4年度	3,076,563,886	2,784,324,512	5,770,151	286,469,223	90.5
令和3年度	3,123,114,295	2,847,149,111	183,412,886	92,552,298	91.2
増減	△ 46,550,409	△ 62,824,599	△ 177,642,735	193,916,925	△ 0.7

支出済額は 2,784,324,512 円で、前年度に比べ 62,824,599 円 (2.2%) 減少している。これは、主として保健衛生費のうち予防費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 5,770,151 円は、予防費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保健衛生費	1,338,934,672	48.1	1,488,528,513	52.3	△ 149,593,841	90.0
2 清掃費	1,342,998,840	48.2	1,356,295,598	47.6	△ 13,296,758	99.0
3 上水道費	102,391,000	3.7	2,325,000	0.1	100,066,000	4,403.9
合計	2,784,324,512	100.0	2,847,149,111	100.0	△ 62,824,599	97.8

1項 保健衛生費

保健衛生費の主なものは、予防費 887,984,909 円である。

2項 清掃費

清掃費の主なものは、塵芥処理費 1,046,921,176 円である。

3項 上水道費

上水道費は、上水道費 102,391,000 円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
令和3年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 2,000,000 円で、前年度と同額である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	184,153,000	175,828,806	1,441,858	6,882,336	95.5
令和3年度	163,504,000	161,229,488	62,000	2,212,512	98.6
増減	20,649,000	14,599,318	1,379,858	4,669,824	△ 3.1

支出済額は 175,828,806 円で、前年度に比べ 14,599,318 円 (9.1%) 増加している。これは主として、農地費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,441,858 円は、農地費に係る繰越明許費繰越額である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	450,026,000	428,652,784	0	21,373,216	95.3
令和3年度	490,415,000	458,760,983	0	31,654,017	93.5
増減	△ 40,389,000	△ 30,108,199	0	△ 10,280,801	1.8

支出済額は 428,652,784 円で、前年度に比べ 30,108,199 円 (6.6%) 減少している。これは主として商工業振興費が減少したことによるものである。

8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,673,688,534	3,879,669,987	738,026,255	55,992,292	83.0
令和3年度	5,513,433,156	4,492,356,363	826,766,534	194,310,259	81.5
増減	△ 839,744,622	△ 612,686,376	△ 88,740,279	△ 138,317,967	1.5

支出済額は 3,879,669,987 円で、前年度に比べ 612,686,376 円 (13.6%) 減少している。これは主として、都市計画費のうち土地区画整理費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 738,026,255 円は、土木総務費、橋梁維持費、土地区画整理費、鉄道高架費及び都市下水路費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土木管理費	100,895,545	2.6	106,773,781	2.4	△ 5,878,236	94.5
2 道路橋梁費	541,303,647	14.0	492,279,315	10.9	49,024,332	110.0
3 河川費	12,439,694	0.3	12,682,319	0.3	△ 242,625	98.1
4 都市計画費	3,225,031,101	83.1	3,880,620,948	86.4	△ 655,589,847	83.1
合計	3,879,669,987	100.0	4,492,356,363	100.0	△ 612,686,376	86.4

1項 土木管理費

土木管理費は、土木総務費 100,895,545 円である。

2項 道路橋梁費

道路橋梁費の主なものは、道路維持費 417,612,549 円である。

3項 河川費

河川費は、河川総務費 12,439,694 円である。

4項 都市計画費

都市計画費の主なものは、土地区画整理費 1,118,488,551 円及び公共下水道費 1,032,019,124 円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	964,893,000	950,993,797	0	13,899,203	98.6
令和3年度	960,720,000	946,950,062	0	13,769,938	98.6
増減	4,173,000	4,043,735	0	129,265	0.0

支出済額は 950,993,797 円で、前年度に比べ 4,043,735 円 (0.4%) 増加している。これは主として、消防費のうち防災対策費が増加したことによるものである。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,036,262,000	3,949,286,462	0	86,975,538	97.8
令和3年度	3,612,688,700	3,461,035,257	0	151,653,443	95.8
増減	423,573,300	488,251,205	0	△ 64,677,905	2.0

支出済額は 3,949,286,462 円で、前年度に比べ 488,251,205 円 (14.1%) 増加している。これは主として、小学校費と中学校費の学校管理費が増加したことによるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	406,389,490	10.3	428,019,771	12.4	△ 21,630,281	94.9
2 小学校費	1,240,187,726	31.4	1,064,416,892	30.7	175,770,834	116.5
3 中学校費	657,564,327	16.7	331,794,752	9.6	325,769,575	198.2
4 幼稚園費	72,578,998	1.8	80,674,024	2.3	△ 8,095,026	90.0
5 社会教育費	525,942,288	13.3	431,886,549	12.5	94,055,739	121.8
6 保健体育費	1,046,623,633	26.5	1,124,243,269	32.5	△ 77,619,636	93.1
合計	3,949,286,462	100.0	3,461,035,257	100.0	488,251,205	114.1

1項 教育総務費

教育総務費の主なものは、事務局費 404,186,053 円である。

2項 小学校費

小学校費の主なものは、学校管理費 1,178,065,209 円である。

3項 中学校費

中学校費の主なものは、学校管理費 617,618,986 円である。

4項 幼稚園費

幼稚園費は、幼稚園管理費 72,578,998 円である。

5項 社会教育費

社会教育費の主なものは、社会教育施設費 240,981,453 円である。

6項 保健体育費

保健体育費の主なものは、給食センター費 652,964,352 円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,239,260,000	2,239,259,310	0	690	100.0
令和3年度	2,186,827,000	2,186,826,167	0	833	100.0
増減	52,433,000	52,433,143	0	△143	0.0

支出済額は 2,239,259,310 円で、前年度に比べ 52,433,143 円 (2.4%) 増加している。これは主として、公債費のうち元金が増加したことによるものである。

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	充用額	不用額
令和4年度	29,230,000	770,000	29,230,000
令和3年度	30,000,000	0	30,000,000
増減	△770,000	770,000	△770,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め3会計で、合計予算現額は 13,198,004,000 円である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	12,985,183,360 円
歳出決算額	12,624,789,379 円
歳入歳出差引額	360,393,981 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	収入率	決算額	執行率	
国民健康保険	6,093,661,000	6,115,798,736	100.4	5,995,970,945	98.4	119,827,791
介護保険	5,438,674,000	5,215,632,383	95.9	5,007,947,543	92.1	207,684,840
後期高齢者医療	1,665,669,000	1,653,752,241	99.3	1,620,870,891	97.3	32,881,350
合計	13,198,004,000	12,985,183,360	98.4	12,624,789,379	95.7	360,393,981

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
予算現額	13,198,004,000	12,801,429,000	396,575,000	103.1
歳入決算額	12,985,183,360	12,649,334,722	335,848,638	102.7
歳出決算額	12,624,789,379	12,224,003,608	400,785,771	103.3
歳入歳出差引額	360,393,981	425,331,114	△ 64,937,133	84.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	360,393,981	425,331,114	△ 64,937,133	84.7

実質収支額は 360,393,981 円で、前年度に比べ 64,937,133 円 (15.3%) 減少している。

(2) 特別会計別決算の状況

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	6,093,661,000	6,015,178,000	78,483,000	101.3
歳入決算額	6,115,798,736	5,936,474,040	179,324,696	103.0
歳出決算額	5,995,970,945	5,838,034,701	157,936,244	102.7
歳入歳出差引額	119,827,791	98,439,339	21,388,452	121.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	119,827,791	98,439,339	21,388,452	121.7

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,327,272,000	1,591,048,279	1,295,399,470	26,436,273	269,212,536	97.6	81.4
2 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 療養給付費 交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
4 県支出金	4,027,666,000	4,062,679,043	4,062,679,043	0	0	100.9	100.0
5 財産収入	1,000	1	1	0	0	0.1	100.0
6 繰入金	640,273,000	640,155,644	640,155,644	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	98,439,000	98,439,339	98,439,339	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	8,000	19,125,239	19,125,239	0	0	239,065.5	100.0
合計	6,093,661,000	6,411,447,545	6,115,798,736	26,436,273	269,212,536	100.4	95.4

収入済額は 6,115,798,736 円で、前年度に比べ 179,324,696 円 (3.0%) 増加している。

不納欠損額は 26,436,273 円で、前年度に比べ 1,419,580 円 (5.1%) 減少している。

収入未済額は 269,212,536 円で、前年度に比べ 8,689,844 円 (3.1%) 減少している。

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現年度課税分	1,317,633,700	1,223,004,545	0	94,629,155	92.8	93.0
滞納繰越分	273,414,579	72,394,925	26,436,273	174,583,381	26.5	22.9
合計	1,591,048,279	1,295,399,470	26,436,273	269,212,536	81.4	81.1

歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	68,176,000	62,947,012	0	5,228,988	92.3
2 保険給付費	4,031,806,641	4,031,491,697	0	314,944	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,835,728,000	1,778,327,712	0	57,400,288	96.9
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	56,591,000	39,546,684	0	17,044,316	69.9
7 基金積立金	1,000	1	0	999	0.1
8 諸支出金	84,673,000	83,657,839	0	1,015,161	98.8
9 予備費	16,682,359	0	0	16,682,359	0.0
合計	6,093,661,000	5,995,970,945	0	97,690,055	98.4

支出済額は 5,995,970,945 円で、前年度に比べ 157,936,244 円 (2.7%) 増加している。
 不用額は 97,690,055 円で、前年度に比べ 79,453,244 円 (44.9%) 減少している。
 保険給付費に予備費 3,317,641 円を充用している。

イ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			対予算	対調定
予 算 現 額	5,438,674,000	5,077,848,000	360,826,000	107.1
歳 入 決 算 額	5,215,632,383	5,059,535,422	156,096,961	103.1
歳 出 決 算 額	5,007,947,543	4,763,037,319	244,910,224	105.1
歳入歳出差引額	207,684,840	296,498,103	△ 88,813,263	70.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	207,684,840	296,498,103	△ 88,813,263	70.0

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介 護 保 険 料	1,166,436,000	1,191,534,741	1,164,614,812	7,436,489	19,483,440	99.8	97.7
2 使用料及び手数料	40,000	30,000	30,000	0	0	75.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,056,275,000	1,012,185,510	1,012,185,510	0	0	95.8	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,333,979,000	1,214,934,000	1,214,934,000	0	0	91.1	100.0
5 県 支 出 金	741,131,000	682,828,025	682,828,025	0	0	92.1	100.0
6 財 産 収 入	144,000	143,668	143,668	0	0	99.8	100.0
7 繰 入 金	844,107,000	844,107,000	844,107,000	0	0	100.0	100.0
8 繰 越 金	296,498,000	296,498,103	296,498,103	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	64,000	291,265	291,265	0	0	455.1	100.0
合計	5,438,674,000	5,242,552,312	5,215,632,383	7,436,489	19,483,440	95.9	99.5

収入済額は 5,215,632,383 円で、前年度に比べ 156,096,961 円 (3.1%) 増加している。

不納欠損額は 7,436,489 円で、前年度に比べ 1,060,411 円 (12.5%) 減少している。

収入未済額は 19,483,440 円で、前年度に比べ 4,918,599 円 (33.8%) 増加している。

歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	110,615,000	100,521,541	0	10,093,459	90.9
2 保 険 給 付 費	4,811,683,000	4,413,087,246	0	398,595,754	91.7
3 地 域 支 援 事 業 費	216,701,000	195,902,610	0	20,798,390	90.4
4 基 金 積 立 金	155,100,000	155,099,668	0	332	100.0
5 諸 支 出 金	143,575,000	143,336,478	0	238,522	99.8
6 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	5,438,674,000	5,007,947,543	0	430,726,457	92.1

支出済額は 5,007,947,543 円で、前年度に比べ 244,910,224 円 (5.1%) 増加している。
 不用額は 430,726,457 円で、前年度に比べ 115,915,776 円 (36.8%) 増加している。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
予 算 現 額	1,665,669,000	1,708,403,000	△ 42,734,000	97.5
歳 入 決 算 額	1,653,752,241	1,653,325,260	426,981	100.0
歳 出 決 算 額	1,620,870,891	1,622,931,588	△ 2,060,697	99.9
歳 入 歳 出 差 引 額	32,881,350	30,393,672	2,487,678	108.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	32,881,350	30,393,672	2,487,678	108.2

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	848,027,000	847,986,300	838,433,100	1,738,300	7,814,900	98.9	98.9
2 繰入金	767,525,000	766,207,343	766,207,343	0	0	99.8	100.0
3 繰越金	30,394,000	30,393,672	30,393,672	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	19,723,000	18,718,126	18,718,126	0	0	94.9	100.0
合計	1,665,669,000	1,663,305,441	1,653,752,241	1,738,300	7,814,900	99.3	99.4

収入済額は 1,653,752,241 円で、前年度に比べ 426,981 円微増している。

不納欠損額は 1,738,300 円で、前年度に比べ 477,200 円 (21.5%) 減少している。

収入未済額は 7,814,900 円で、前年度に比べ 368,300 円 (4.9%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	24,065,000	18,753,345	0	5,311,655	77.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,596,550,000	1,558,693,528	0	37,856,472	97.6
3 諸支出金	44,054,000	43,424,018	0	629,982	98.6
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	1,665,669,000	1,620,870,891	0	44,798,109	97.3

支出済額は 1,620,870,891 円で、前年度に比べ 2,060,697 円 (0.1%) 減少している。

不用額は 44,798,109 円で、前年度に比べ 40,673,303 円 (47.6%) 減少している。

5 財産について

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	684,270	479	684,749
	普 通 財 産	30,377	△ 431	29,946
	計	714,647	48	714,695
建 物	行 政 財 産	188,952	16	188,968
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	191,922	16	191,938

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は 714,695 ㎡で、前年度に比べ 48 ㎡増加している。
主な理由は、寄附に伴う道路用地の取得によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は 191,938 ㎡で、前年度に比べ 16 ㎡増加している。
理由は、清洲駅自転車駐車場の整備によるものである。

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 物 品

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市章旗 他428件	425	4	429

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の本年度末における現在高は 429 件で、前年度に比べ 4 件増加している。

イ 車 両

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消防自動車他70件	71	0	71

※購入価格が1件50万円以上のもの

車両の本年度末における現在高は 71 台で、昨年度と同数である。

(3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西尾張シーティーヴァイ(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金 他9件	1,518,169	272,692	1,790,861

出資による権利の本年度末現在高は 1,790,861 千円で、前年度に比べ 272,692 千円 (18.0%) 増加している。

(5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,260,095,054	1,649,828	22,405,000	2,239,339,882
減 債 基 金	1,155,762,139	238,917,660	300,000,000	1,094,679,799
庁 舎 整 備 基 金	152,237,981	950,070,029	0	1,102,308,010
福 祉 基 金	91,880,805	122,753	20,000,000	72,003,558
子 ど も 育 み 施 設 基 金	22,128,790	100,004,425	0	122,133,215
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	253,839,146	110,766	0	253,949,912
森 林 環 境 整 備 等 基 金	11,824,419	4,887,236	0	16,711,655
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	6,355,725	1,100,126	0	7,455,851
都 市 計 画 施 設 基 金	1,073,437,159	200,503,789	300,000,000	973,940,948
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	405,464,493	200,168,115	200,000,000	405,632,608
美 術 振 興 基 金	625,074	12	0	625,086
国民健康保険事業財政調整基金	77,008	1	0	77,009
介 護 給 付 費 準 備 基 金	350,782,650	155,099,668	44,135,000	461,747,318
合計	5,784,510,443	1,852,634,408	886,540,000	6,750,604,851

本年度中の増減高は 966,094,408 円 (16.7%) 増加し、決算年度末現在高は 6,750,604,851 円である。主な理由は、庁舎整備基金の増加によるものである。

6 まとめ

令和4年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 45,094,575,391 円、歳出は 43,260,380,854 円となり前年度比の歳入は 767,218,580 円 (1.7%) 減少し、歳出は 362,615,300 円 (0.8%) 減少している。

歳入歳出差引額は 1,834,194,537 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 183,267,435 円を控除した実質収支額は 1,650,927,102 円で、前年度に比べ 266,376,181 円 (13.9%) 減少している。

次に財政状況を分析して見ると地方公共団体の財政力を示す財政力指数 (過去3年間を示す平均値) は 0.81 で、前年度に比べて0.03ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.2 %で、前年に比べ 1.9 ポイント上昇している。

一般会計の歳入総額は 32,109,392,031 円で、前年度に比べ 1,103,067,218 円 (3.3%) 減少している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 17,381,046,588 円 (構成比 54.1%) で、前年度に比べ 997,077,696 円 (6.1%) 増加し、自主財源の構成比は 4.8 ポイント上昇している。

本年度における市税収入は 12,748,607,463 円で、前年度に比べ 508,995,073 円 (4.2%) 増加し、歳入における構成比率は 39.7 %である。

市税を始めとした収入未済額は 887,226,177 円で前年度に比べ 580,819,339 円 (39.6%) の減少となり、不納欠損額は 47,503,762 円で、前年度に比べ 9,795,892 円 (26.0%) 増加している。

一方、歳出総額は 30,635,591,475 円で、前年度に比べ 763,401,071 円 (2.4%) 減少している。歳出の目的別の構成比を見ると民生費が 39.3 %と最も高く、次いで総務費 12.9 %、教育費が 12.9% となっている。

また、款別の決算額を比較して見ると、前年度と比べ大きく増加した主なものは、教育費 3,949,286,462 円であった。一方、減少したものは、民生費 12,033,105,746 円及び土木費 3,879,669,987 円であった。

歳入歳出差引額は 1,473,800,556 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 183,267,435 円を控除した実質収支額は 1,290,533,121 円で、前年度に比べ 201,439,048 円 (13.5%) 減少している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は 12,985,183,360 円で、前年度に比べ 335,848,638 円 (2.7%) 増加し、歳出総額は 12,624,789,379 円、前年度に比べ 400,785,771 円 (3.3%) 増加している。

この結果、歳入歳出差引額は 360,393,981 円で、実質収支額も 360,393,981 円となり、前年度に比べ 64,937,133 円 (15.3%) 減少している。

また、特別会計の一般会計からの繰入金総額は 2,206,334,987 円で、前年度に比べ 107,614,640 円 (5.1%) 増加している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、ウイズコロナの下、緩やかに回復している。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが日本の景気に悪影響を及ぼすリスクとなっている。また、物価上昇、金融市場の変動等の影響に十分注視する必要がある。

本市の財政状況は、景気が緩やかな回復傾向であることもあり、市税収入については、コロナ禍前の水準以上まで回復が見込まれる。しかしながら、高齢化の進展等による社会保障関係費の自然増が見込まれることに加え、大規模な施策事業の推進、公共施設の計画的な維持管理、原油高による光熱費の高騰など様々な財政需

要に対応していく必要があり、今後も厳しい財政運営が予想されるため、積極的な財源確保に努め、今後も効率的、計画的な財政運営が望まれるところである。

歳入の根幹をなす市税について、全ての税目で前年度を上回り、特に法人市民税については前年度比35%増となり、市税全体では前年度に比べて約5億円増となっている。休日臨戸徴収、夜間電話催告等を積極的に実施した成果により、収納率、不納欠損額ともに前年度を上回ったことから、収入未済額は前年度を下回る結果となった。しかし収入未済額は依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼の観点からも滞納発生の防止、計画的な徴収を行い収納率の向上を図られたい。

アフターコロナに向け、少子高齢化対策をより一層進める必要があるなか、排水ポンプ場整備をはじめとする治水対策、土地区画整理をはじめとする都市基盤整備なども進められている。今後とも市を取り巻く環境の変化に留意しながら、将来にわたって持続可能で充実した市民サービスを提供するため、行財政改革を推進し、第2次総合計画に掲げる「水と歴史に織りなされた 安心・快適で元気な都市」を目指して着実な行政運営を期待する。

参 考 资 料

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節			
1	議会費	1 議会費	8 旅費			
			18 負担金、補助及び交付金			
2	総務管理費	1 一般管理費	12 委託料			
		4 会計管理費	12 委託料			
		5 財産管理費	10 需用費			
			11 役務費			
			12 委託料			
		6 企画費	10 需用費			
			18 負担金、補助及び交付金			
		7 電算管理費	12 委託料			
			17 備品購入費			
			18 負担金、補助及び交付金			
	9 自治コミュニティ振興費	18 負担金、補助及び交付金				
	10 交通防犯対策費	18 負担金、補助及び交付金				
	2	徴税費	1 税務総務費	22 償還金、利子及び割引料		
4 選挙費			5 県知事選挙費	17 備品購入費		
			6 県議会議員選挙費	12 委託料		
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 役務費		
				18 負担金、補助及び交付金		
				27 繰出金		
		2 障害福祉費	19 扶助費			
		3 高齢福祉費	19 扶助費			
		4 福祉医療費	12 委託料			
			19 扶助費			
		5 社会福祉施設費	12 委託料			
		3	民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
						12 委託料
	18 負担金、補助及び交付金					
2 母子福祉費	19 扶助費					
3 保育所費	1 報酬					
	10 需用費					
	12 委託料					
	14 工事請負費					
3	生活保護費			1 生活保護総務費	19 扶助費	
				2 生活保護扶助費	19 扶助費	
4	衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	7 報償費		
				11 役務費		
				12 委託料		

不用額 (円)	説明
1,983,970	新型コロナウイルス感染症の感染予防として会議等が開催されなかったため
2,319,048	交付した政務活動費が全額使用されず返金となったため
8,433,984	人材派遣職員が休暇取得等により勤務しなかった時間分の余剰及び予定していた事務職の人材派遣職員を配置出来なかった分が不用となったため
1,880,869	総合収納システムのQRコード対応の税目が5項目から1税目分減ったため減額を行った
1,042,860	車両管理費のうち修繕料の残
1,068,718	土地建物管理事務費のうち手数料の残
1,495,802	土地建物管理費のうちその他委託料の残
1,368,288	コミュニティバス時刻表印刷の仕様確定、見積徴収による残
2,918,574	コミュニティバス運行負担金の残
1,547,651	各種システム改修等の仕様確定による残
1,079,220	仕様確定による残
4,893,504	あいち情報セキュリティクラウドへの負担金の額確定による残
7,852,650	自治活動補助金における事業費補助金に相当する部分で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が実施できなかったブロックがあったことによる残
1,105,750	新型コロナウイルス感染症の影響等により、財政援助団体の一部の事業が実施できなかったことにより、交付した補助金の一部が返還されたことによる残
42,739,071	過誤納金還付金並びに還付加算金の残 過去複数年に遡る多額の還付が少なかったことによる残
1,500,000	開票所で使用する計数器の購入を予定していたが、使用台数等を鑑み見送ったため
1,226,367	指名競争入札による入札差金
2,025,583	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の申請世帯数が少なかったことによる郵送料の残
214,095,450	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の申請世帯数が少なかったことによる残
1,435,013	後期高齢者医療の保険基盤安定操出金について、当初の見込みより保険料軽減対象者が下回ったため
32,062,103	自立支援医療費の伸び率減少による残 タクシー料金助成金及び地域生活支援給付費の伸び率が減少による残
1,698,283	見込みより新規措置入所者が少なかったことによる残
1,181,805	福祉医療電算システム改修に係る委託料が、当初見込みより下回ったため
99,570,572	医療の利用が見込みより下回り、子ども医療費扶助費等の執行が減ったため
3,028,411	総合福祉センターの電気及びガス料金の伸び率減少による残 入札執行残
1,776,716	愛知県子育て世帯臨時特別給付金費の支給に係る郵送料等の残
12,784,751	広域保育所給付費及び病児保育委託料など、当初見込み利用者が減少したことによる残 愛知県子育て世帯臨時特別給付金費の支給に係る経費が当初見込みより減少したことによる残
114,145,588	子育て世帯への臨時特別給付金の対象者確定による残 施設型給付費、地域型保育給付費、愛知県子育て世帯臨時特別給付金費及び子育て世帯生活支援特別給付金給付費など、当初積算金額より減少したことによる残
11,331,756	母子家庭等自立支援給付金支給費、母子生活支援施設設置措置費、児童扶養手当支給費が、当初積算金額より減少したことによる残
1,461,815	保育園園医報酬において、当初積算児童よりも減少したことによる人数割報酬の残及び検診時間短縮による残
14,219,758	保育園給食賄材料費が、当初の積算した児童数より減少したことによる残
26,733,403	人材派遣職員が休暇取得等により勤務しなかった時間分の余剰及び予定していた保育職の人材派遣職員を配置出来なかった分が不用となったため
11,430,622	保育園自動水栓化改修工事等の入札執行残
3,990,400	住居確保給付金の伸び率減少による残 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の伸び率の減少による残
19,862,138	医療扶助費の伸び率が減少したことによる残
1,142,020	当初予定していた幼児健診等対象児の減少による残
9,873,395	新型コロナウイルス予防接種事務費の通信運搬費の残
220,069,118	新型コロナウイルス予防接種費の残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節	
			13 使用料及び賃借料	
			18 負担金、補助及び交付金	
		3 環境衛生費	14 工事請負費	
		2 清掃費	2 塵芥処理費	
6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	10 需用費	
			12 委託料	
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	12 委託料	
			14 工事請負費	
			10 需用費	
			12 委託料	
			18 負担金、補助及び交付金	
			3 観光費	12 委託料
8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	10 需用費	
			12 委託料	
			14 工事請負費	
			4 都市計画費	2 土地区画整理費
			12 委託料	
			4 鉄道高架費	12 委託料
			16 公有財産購入費	
			21 補償、補填及び賠償金	
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1 報酬	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	19 扶助費	
			2 小学校費	1 学校管理費
				10 需用費
				12 委託料
				13 使用料及び賃借料
				14 工事請負費
				19 扶助費
				2 教育振興費
	3 中学校費	1 学校管理費		12 委託料
				14 工事請負費
				19 扶助費
				2 教育振興費
	4 幼稚園費	1 幼稚園管理費	10 需用費	10 需用費
	5 社会教育費	2 公民館費		10 需用費
12 委託料				
			10 需用費	
			12 委託料	
6 保健体育費	1 保健体育総務費		12 委託料	
			18 負担金、補助及び交付金	
			10 需用費	
			2 体育施設費	10 需用費
			12 委託料	
			21 補償、補填及び賠償金	

不用額 (円)	説明
1, 266, 010	新型コロナウイルス予防接種に係る器具使用料の残
13, 720, 659	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費等の残
1, 504, 700	朝日愛宕神社西側水路改修工事において、当初計画からの変更による残
20, 386, 218	ごみ袋の入札による執行残
9, 739, 173	当初積算より、処理実績が減少したことによる残
1, 225, 081	工事設計業務の入札差金による残
1, 174, 200	用排水路改良工事及び維持補修工事の入札差金による残
1, 600, 330	清須げんき商品券発行事務の商品券印刷製本に係る入札残
3, 408, 021	きよすフェス開催委託及び清洲ふるさとのやかた内装改修工事管理委託の入札等における入札差金、清須げんき商品券販売委託の執行残
9, 662, 693	商工業振興資金融資信用保証料助成金や清須げんき商品券発行費の執行残
3, 409, 680	観光誘客促進費の清洲城周辺イルミネーション事業プロポーザルにおける入札差金、清洲城管理費の樹木管理等における入札差金
3, 144, 492	電気料金の値上げに伴い9月補正で増額したが、予想よりも値上金額が少なかったことによる残
1, 516, 608	清掃業務委託の入札差金及び愛知県公囀協会への委託が少なかったことによる残
4, 078, 900	路面冠水表示取替工事等の入札差金による残
5, 583, 003	事業展開の見直しによる残
1, 405, 940	事業費の精査による残
13, 470, 104	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
20, 911, 478	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
1, 297, 123	新型コロナウイルス感染症第7波の影響もあり、消防団の活動に制限が生じたことやこれまで警備等で参加していた市の行事の一部が実施されなかったことによる残
1, 595, 371	私立学校等振興費の残
1, 259, 256	清洲小学校、新川小学校、桃栄小学校の残
6, 892, 379	古城小学校、清洲小学校の残
1, 442, 458	清洲小学校・春日小学校の残
2, 777, 260	西枇杷島小学校・古城小学校・春日小学校の残
6, 824, 751	小学校要・準要保護児童援助費及び小学校特別支援教育就学奨励費の残
3, 060, 946	西枇杷島中学校・新川中学校の残
1, 062, 696	春日中学校の残
5, 530, 803	中学校要・準要保護生徒援助費及び中学校特別支援教育就学奨励費の残
1, 413, 964	消耗品及び修繕費の残
1, 032, 474	春日公民館光熱水費の残
3, 158, 298	管理費の入札執行残
1, 828, 150	さわやかプラザ、西枇杷島会館光熱水費の残
2, 446, 742	夢広場はるひ電気・ガス料金不足補正残
2, 302, 309	市民親睦ソフトボール大会の中止、体育祭の縮小による減少
1, 190, 440	子ども会活動費補助金の減少
1, 002, 240	電気代執行残
3, 174, 920	ヒートポンプ更新工事基本設計業務委託料の執行残
1, 561, 421	清洲勤労福祉会館改修工事、新川地域文化広場改修工事に伴う休業補償金の執行残

※令和4年度決算審査資料様式14「主な不用額調」から抜粋

公 営 企 業 会 計

(水道事業)

5 清須監第 3 3 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 林 真 子

令和 4 年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度清須市水道事業の決算及び証書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	4 7
第 2	審査の期間	4 7
第 3	審査の方法	4 7
第 4	審査の結果	4 7
第 5	審査の概要	4 7
1	業務実績	4 7
2	予算の執行状況	4 8
	(1)収益的収入及び支出	4 8
	(2)資本的収入及び支出	4 8
3	経営状況	5 0
	(1)経営収支の状況	5 0
	(2)当年度純利益	5 1
	(3)給水原価と供給単価	5 1
4	財政状況	5 2
	(1)資産について	5 2
	(2)負債及び資本について	5 2
	(3)企業債	5 2
5	まとめ	5 3
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	5 4
資料 2	貸借対照表構成比率表	5 6

令和4年度 清須市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度清須市水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	前年度比	
給水区域内年度末人口	人	8,510	8,395	115	101.4%
年度末給水人口	人	8,497	8,382	115	101.4%
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—
年度末給水栓数	栓	3,860	3,796	64	101.7%
年間配水量	m ³	1,031,561	1,029,856	1,705	100.2%
年間有収水量	m ³	980,412	987,258	△6,846	99.3%
有収率	%	95.0	95.9	△0.9	—

令和5年3月31日現在の給水人口は8,497人で、給水区域内人口に対する普及率は99.8%となっている。

年間有収水量は980,412 m³で、年間配水量に対する有収率は95.0%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	
水道事業収益	235,436,000	224,960,886	100.0	△10,475,114	95.6	
内 訳	営業収益	215,597,000	196,531,911	87.4	△19,065,089	91.2
	営業外収益	19,838,000	28,380,526	12.6	8,542,526	143.1
	特別利益	1,000	48,449	0.0	47,449	4,844.9

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率	
水道事業費用	229,401,000	196,690,368	100.0	32,710,632	85.7	
内 訳	営業費用	219,267,000	192,569,288	97.9	26,697,712	87.8
	営業外費用	8,834,000	3,969,691	2.0	4,864,309	44.9
	特別損失	300,000	151,389	0.1	148,611	50.5
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 224,960,886 円で、予算額 235,436,000 円に対し 10,475,114 円少なく、収入率は 95.6 %である。

営業収益の主なものは、給水収益である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は、196,690,368 円で、予算額 229,401,000 円に対し 32,710,632 円の不用額を生じており、執行率は 85.7 %である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	
資本的収入	161,595,000	117,282,380	100.0	△44,312,620	72.6	
内 訳	他会計出資金	100,000,000	100,000,000	85.3	0	100.0
	県補助金	5,400,000	7,200,000	6.1	1,800,000	133.3
	工事負担金	56,195,000	10,082,380	8.6	△46,112,620	17.9

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	159,057,000	127,782,636	100.0	31,274,364	80.3	
内 訳	建 設 改 良 費	110,420,900	79,146,653	61.9	31,274,247	71.7
	固 定 資 産 購 入 費	1,096,100	1,096,100	0.9	0	100.0
	企 業 債 償 還 金	47,540,000	47,539,883	37.2	117	100.0

資本的収入の決算額は、117,282,380 円で、予算額 161,595,000 円に対し 44,312,620 円少なく、収入率は 72.6 %である

他会計出資金は、一般会計からの出資金である。

県補助金は、配水管の耐震工事に係る補助金である。

工事負担金は、給配水管布設に伴う負担金である。

資本的支出の決算額は 127,782,636 円で、予算額 159,057,000 円に対し 31,274,364 円の不用額を生じており、執行率は 80.3 %である。

建設改良費の主なものは、配水管更新工事 13,668,600 円、重要給水施設配水管路等耐震化工事 37,975,300 円である。

固定資産購入費の主なものは、応急給水用器具の購入である。

企業債償還額は 47,539,883 円で、令和 4 年度末における企業債の未償還額は、71,273,755 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,500,256 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,603,697 円及び建設改良積立金 2,896,559 円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比		
		金額	構成比	金額	構成比			
総 収 益	営業収益	178,744,442	86.3	191,270,414	90.0	△12,525,972	93.5	
	内 訳	給水収益	173,096,430	83.5	174,987,650	82.4	△1,891,220	98.9
		受託工事収益	2,840,000	1.4	13,063,822	6.1	△10,223,822	21.7
		その他営業収益	2,808,012	1.4	3,218,942	1.5	△410,930	87.2
	営業外収益		28,391,903	13.7	20,713,062	9.8	7,678,841	137.1
	内 訳	受取利息及び配当金	62	0.0	106	0.0	△44	58.5
		他会計負担金	120,000	0.1	0	0.0	120,000	—
		長期前受金戻入	28,055,229	13.5	20,525,094	9.7	7,530,135	136.7
		雑収益	216,612	0.1	67,862	0.0	148,750	319.2
		他会計補助金	0	0.0	120,000	0.1	△120,000	0.0
	特別利益		44,119	0.0	333,556	0.2	△289,437	13.2
	内 訳	過年度損益修正益	44,119	0.0	333,556	0.2	△289,437	13.2
計		207,180,464	100.0	212,317,032	100.0	△5,136,568	97.6	
総 費 用	営業費用	182,538,064	97.8	176,881,570	80.9	5,656,494	103.2	
	内 訳	原水及び浄水費	65,122,441	34.9	66,075,362	30.2	△952,921	98.6
		配水及び給水費	16,892,551	9.0	16,766,424	7.7	126,127	100.8
		受託工事費	2,700,000	1.4	12,675,053	5.8	△9,975,053	21.3
		業務費	9,152,819	4.9	0	0.0	9,152,819	—
		総係費	18,226,348	9.8	22,257,007	10.2	△4,030,659	81.9
		減価償却費	60,450,547	32.4	56,057,165	25.6	4,393,382	107.8
	内 訳	資産減耗費	9,993,358	5.4	3,050,559	1.4	6,942,799	327.6
		営業外費用	3,856,980	2.1	5,910,144	2.7	△2,053,164	65.3
		支払利息	3,838,991	2.1	5,792,406	2.6	△1,953,415	66.3
		雑支出	17,989	0.0	117,738	0.1	△99,749	15.3
		特別損失	151,389	0.1	35,855,814	16.3	△35,704,425	0.4
内 訳		過年度損益修正損	151,389	0.1	35,855,814	16.3	△35,704,425	0.4
計		186,546,433	100.0	218,647,528	100.0	△32,101,095	85.3	
純利益(△は純損失)		20,634,031	—	△6,330,496	—	26,964,527	—	

当年度の水道事業収益は 207,180,464 円、水道事業費用は 186,546,433 円であり、20,634,031 円の純利益になっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 178,744,442 円で、総収益に対し 86.3 %となっている。営業収益のうち給水収益は、173,096,430 円となっている。

営業費用は 182,538,064 円で、総費用の 97.8 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は 28,391,903 円で、主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は 3,856,980 円で、主なものは企業債支払利息である。

(2) 当年度純利益

配水管路の耐震化工事を始めとした過去の建設投資により減価償却費が増大していること、配水場に係る電気料金が高騰していることにより、経常利益は前年度より減少しているものの、当年度は特別損失が少ないため、20,634,031 円の純利益である。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価は 1 m³あたり 159 円で、これに対する当年度の供給単価は 177 円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	2,014,424,400	100.0	1,894,688,136	100.0	119,736,264	106.3	
内 訳	固定資産	1,826,068,650	90.6	1,782,561,342	94.1	43,507,308	102.4
	流動資産	188,355,750	9.4	112,126,794	5.9	76,228,956	168.0
負 債	814,670,759	40.4	815,568,526	43.0	△ 897,767	99.9	
内 訳	固定負債	50,216,611	2.5	71,273,755	3.8	△ 21,057,144	70.5
	流動負債	101,254,996	5.0	83,777,826	4.4	17,477,170	120.9
	繰延収益	663,199,152	32.9	660,516,945	34.8	2,682,207	100.4
資 本	1,199,753,641	59.6	1,079,119,610	57.0	120,634,031	111.2	
内 訳	資 本金	1,025,489,056	50.9	907,157,132	47.9	118,331,924	113.0
	剰 余 金	174,264,585	8.7	171,962,478	9.1	2,302,107	101.3
負債・資本合計	2,014,424,400	100.0	1,894,688,136	100.0	119,736,264	106.3	

(1) 資産について

資産は 2,014,424,400 円で、このうち固定資産が 1,826,068,650 円で、資産の90.6 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計は 2,014,424,400 円で、このうち資本が 1,199,753,641 円で、負債・資本合計の 59.6 %を占めている。

(3) 企業債

令和4年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	当 年 度 償 還 額			令和4年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
118,813,638	0	47,539,883	3,838,991	51,378,874	71,273,755

令和4年度の企業債の償還額は 47,539,883 円で、未償還残高は 71,273,755 円となっている。

5 まとめ

以上、令和4年度水道事業決算書類及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の水道事業収益は 224,960,886 円、水道事業費用は 196,690,368 円であり、差引き 28,270,518 円で、当年度純利益は 20,634,031 円となる。

資本的収入及び支出においては収入額 117,282,380 円に対し、支出額 127,782,636 円で、収支差引き 10,500,256 円の不足となった。この不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,603,697 円及び建設改良積立金 2,896,559 円をもって補填している。

当年度の貸借対照表は、流動資産のうち現金預金が 148,766,642 円、固定負債の企業債が 28,032,611 円となっており、資産及び負債・資本合計はともに 2,014,424,400 円である。

今後の事業経営にあたっては、計画的・効率的で持続可能な水道サービスの提供が求められる。土地区画整理事業や民間の開発は進んでいるものの給水戸数の大幅な変化が見込めない状況であり、さらに節水意識の向上が強まっている。水道は大切なライフラインであるため、配水管等水道施設の老朽化、耐震化への対応を現在も進めており、今後も多額の資金が必要となる。引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組むとともに、市域における水道事業の一本化に向けた対策と協議を進め、安心安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう期待する。

決 算 審 査 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	182,538,064	97.8	176,881,570	80.9	5,656,494	103.2
(1) 原水及び浄水費	65,122,441	34.9	66,075,362	30.2	△ 952,921	98.6
(2) 配水及び給水費	16,892,551	9.0	16,766,424	7.7	126,127	100.8
(3) 受託工事費	2,700,000	1.4	12,675,053	5.8	△ 9,975,053	21.3
(4) 業務費	9,152,819	4.9	0	0.0	9,152,819	—
(5) 総係費	18,226,348	9.8	22,257,007	10.2	△ 4,030,659	81.9
(6) 減価償却費	60,450,547	32.4	56,057,165	25.6	4,393,382	107.8
(7) 資産減耗費	9,993,358	5.4	3,050,559	1.4	6,942,799	327.6
2 営業外費用	3,856,980	2.1	5,910,144	2.7	△ 2,053,164	65.3
(1) 支払利息	3,838,991	2.1	5,792,406	2.6	△ 1,953,415	66.3
(2) 雑支出	17,989	0.0	117,738	0.1	△ 99,749	15.3
3 特別損失	151,389	0.1	35,855,814	16.4	△ 35,704,425	0.4
(1) 過年度損益修正損	151,389	0.1	35,855,814	16.4	△ 35,704,425	0.4
計	186,546,433	100.0	218,647,528	100.0	△ 32,101,095	85.3
当年度純利益	20,634,031	—	0	—	20,634,031	—
合 計	207,180,464	—	218,647,528	—	△ 11,467,064	94.8

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	178,744,442	86.3	191,270,414	90.0	△ 12,525,972	93.5
(1) 給水収益	173,096,430	83.5	174,987,650	82.4	△ 1,891,220	98.9
(2) 受託工事収益	2,840,000	1.4	13,063,822	6.1	△ 10,223,822	21.7
(3) その他営業収益	2,808,012	1.4	3,218,942	1.5	△ 410,930	87.2
2 営業外収益	28,391,903	13.7	20,713,062	9.8	7,678,841	137.1
(1) 受取利息及び配当金	62	0.0	106	0.0	△ 44	58.5
(2) 他会計負担金	120,000	0.1	0	0.0	120,000	—
(3) 長期前受金戻入	28,055,229	13.5	20,525,094	9.7	7,530,135	136.7
(4) 雑収益	216,612	0.1	67,862	0.0	148,750	319.2
(5) 他会計補助金	0	0.0	120,000	0.1	△ 120,000	0.0
3 特別利益	44,119	0.0	333,556	0.2	△ 289,437	13.2
(1) 過年度損益修正益	44,119	0.0	333,556	0.2	△ 289,437	13.2
計	207,180,464	100.0	212,317,032	100.0	△ 5,136,568	97.6
当年度純損失	0	—	6,330,496	—	△ 6,330,496	—
合 計	207,180,464	—	218,647,528	—	△ 11,467,064	94.8

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,826,068,650	90.6	1,782,561,342	94.1	43,507,308	102.4
(1) 有形固定資産	1,796,103,900	89.1	1,777,246,592	93.8	18,857,308	101.1
イ 土地	124,500,619	6.2	124,500,619	6.6	0	100.0
ロ 建物	73,912,837	3.7	76,664,816	4.0	△ 2,751,979	96.4
ハ 構築物	1,521,818,003	75.5	1,501,490,129	79.3	20,327,874	101.4
ニ 機械及び装置	57,637,317	2.8	57,342,327	3.0	294,990	100.5
ホ 車両及び運搬具	212,125	0.0	337,386	0.0	△ 125,261	62.9
ヘ 工具器具及び備品	1,322,999	0.1	811,315	0.0	511,684	163.1
ト 建設仮勘定	16,700,000	0.8	16,100,000	0.9	600,000	103.7
(2) 無形固定資産	29,964,750	1.5	5,314,750	0.3	24,650,000	563.8
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	4,200,000	0.2	5,250,000	0.3	△ 1,050,000	80.0
ハ リース資産	25,700,000	1.3	0	0.0	25,700,000	—
2 流動資産	188,355,750	9.4	112,126,794	5.9	76,228,956	168.0
(1) 現金預金	148,766,642	7.4	60,957,293	3.2	87,809,349	244.1
(2) 未収金	39,416,308	2.0	50,981,201	2.7	△ 11,564,893	77.3
(3) 貯蔵品	172,800	0.0	188,300	0.0	△ 15,500	91.8
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	2,014,424,400	100.0	1,894,688,136	100.0	119,736,264	106.3

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	50,216,611	2.5	71,273,755	3.8	△ 21,057,144	70.5
(1) 企業債	28,032,611	1.4	71,273,755	3.8	△ 43,241,144	39.3
(2) リース債務	22,184,000	1.1	0	0.0	22,184,000	—
4 流動負債	101,254,996	5.0	83,777,826	4.4	17,477,170	120.9
(1) 企業債	43,241,144	2.1	47,539,883	2.5	△ 4,298,739	91.0
(2) リース債務	5,664,000	0.3	0	0.0	5,664,000	—
(3) 未払金	46,062,952	2.3	34,347,042	1.8	11,715,910	134.1
(4) 未払費用	4,539,334	0.2	207,771	0.0	4,331,563	2,184.8
(5) 預り金	494,322	0.0	451,212	0.0	43,110	109.6
(6) 引当金	1,253,244	0.1	1,231,918	0.1	21,326	101.7
賞与等引当金	1,253,244	0.1	1,231,918	0.1	21,326	101.7
5 繰延収益	663,199,152	32.9	660,516,945	34.9	2,682,207	100.4
負債合計	814,670,759	40.4	815,568,526	43.0	△ 897,767	99.9

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	1,025,489,056	50.9	907,157,132	47.9	118,331,924	113.0
7 剰余金	174,264,585	8.7	171,962,478	9.1	2,302,107	101.3
(1) 資本剰余金	98,403,819	4.9	98,403,819	5.2	0	100.0
イ 他会計補助金	98,403,819	4.9	98,403,819	5.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	75,860,766	3.8	73,558,659	3.9	2,302,107	103.1
イ 建設改良積立金	27,246,657	1.4	30,143,216	1.6	△ 2,896,559	90.4
ロ 当年度未処分利益余剰金	48,614,109	2.4	43,415,443	2.3	5,198,666	112.0
資本合計	1,199,753,641	59.6	1,079,119,610	57.0	120,634,031	111.2
負債・資本合計	2,014,424,400	100.0	1,894,688,136	100.0	119,736,264	106.3

公 営 企 業 会 計

(下水道事業)

5 清須監第 3 4 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 林 真 子

令和 4 年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度清須市下水道事業の決算及び証書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	5 9
第 2	審査の期間	5 9
第 3	審査の方法	5 9
第 4	審査の結果	5 9
第 5	審査の概要	5 9
1	業務実績	5 9
2	予算の執行状況	6 0
	(1)収益的収入及び支出	6 0
	(2)資本的収入及び支出	6 0
3	経営状況	6 1
	(1)経営収支の状況	6 1
	(2)当年度純利益	6 3
	(3)未処理欠損金	6 3
	(4)汚水処理原価	6 3
4	財政状況	6 3
	(1)資産について	6 3
	(2)負債及び資本について	6 3
	(3)企業債	6 4
5	まとめ	6 4
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	6 5
資料 2	貸借対照表構成比率表	6 7

令和4年度 清須市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度清須市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書帳簿等と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	前年度比	
普 及 人 口	人	22,389	21,399	990	104.6%
水 洗 化 人 口	人	16,989	16,260	729	104.5%
年 間 総 処 理 水 量	m ³	1,340,850	1,301,849	39,001	103.0%
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	3,674	3,567	107	103.0%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
下水道事業収益	1,633,357,000	1,639,075,531	100.0	5,718,531	100.4	
内 訳	営業収益	699,275,000	691,726,700	42.2	△7,548,300	98.9
	営業外収益	922,890,000	938,708,377	57.3	15,818,377	101.7
	特別利益	11,192,000	8,640,454	0.5	△2,551,546	77.2

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
下水道事業費用	1,543,922,000	1,476,536,962	100.0	67,385,038	95.6	
内 訳	営業費用	1,381,391,488	1,315,302,015	89.1	66,089,473	95.2
	営業外費用	161,230,512	161,228,512	10.9	2,000	100.0
	特別損失	300,000	6,435	0.0	293,565	2.1
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,639,075,531 円で、予算額 1,633,357,000 円に対し 5,718,531 円多く、収入率は 100.4 %である

営業収益の主なものは、雨水処理負担金である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は 1,476,536,962 円で、予算額 1,543,922,000 円に対し 67,385,038 円の不用額を生じており、執行率は 95.6 %である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
資本的収入	2,673,796,000	2,128,252,452	100.0	△545,543,548	79.6	
内 訳	企業債	1,417,200,000	1,084,200,000	51.0	△333,000,000	76.5
	他会計出資金	172,692,000	172,692,000	8.1	0	100.0
	他会計補助金	59,256,000	59,256,000	2.8	0	100.0
	国庫補助金	1,001,160,000	798,988,000	37.5	△202,172,000	79.8
	工事負担金	23,488,000	13,116,452	0.6	△10,371,548	55.8

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰 越 額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	3,411,190,000	2,599,159,384	100.0	684,402,000	127,628,616	76.2	
内 訳	建設改良費	2,860,815,000	2,062,522,390	79.4	684,402,000	113,890,610	72.1
	固定資産購入費	457,000	0	0.0	0	457,000	0.0
	企業債償還金	533,458,560	520,177,554	20.0	0	13,281,006	97.5
	その他資本的支出	16,459,440	16,459,440	0.6	0	0	100.0

資本的収入の決算額は、2,128,252,452 円で、予算額 2,673,796,000 円に対し 545,543,548 円少なく、収入率は 79.6 %である。

資本的収入の主なものは企業債 1,084,200,000 円、国庫補助金 798,988,000 円である。

資本的支出の決算額は、2,599,159,384 円で、予算額 3,411,190,000 円に対し 127,628,616 円の不用額を生じており、執行率は 76.2 %である。

建設改良費の主なものは、公共下水道污水管整備工事、公共下水道雨水管整備工事である。

企業債償還額は 520,177,554 円で、令和 4 年度末における企業債の未償還額は、14,313,112,013 円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額209,600,678円を除く。）が資本的支出額に不足する額680,507,610円は、過年度分損益勘定留保資金495,262,051円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,533,931円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,197,666円、繰越工事資金128,513,962円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比		
	金額	構成比	金額	構成比			
総	営 業 収 益	671,165,000	44.2	665,984,750	42.7	5,180,250	100.8
内 訳	下 水 道 使 用 料	198,803,400	13.1	190,793,310	12.2	8,010,090	104.2
	雨 水 処 理 負 担 金	465,138,000	30.7	466,135,000	29.9	△997,000	99.8
	受 託 事 業 収 益	853,600	0.0	8,946,440	0.6	△8,092,840	9.5
	そ の 他 営 業 収 益	6,370,000	0.4	110,000	0.0	6,260,000	5,790.9
	営 業 外 収 益	837,156,555	55.2	885,666,392	56.8	△48,509,837	94.5
益 内 訳	他 会 計 負 担 金	329,292,000	21.7	343,894,000	22.0	△14,602,000	95.8
	補 助 金	20,600,000	1.4	46,131,000	3.0	△25,531,000	44.7

総 収 益	内 訳	長期前受金戻入	486,773,698	32.1	494,117,291	31.7	△7,343,593	98.5
		雑 収 益	490,857	0.0	1,524,101	0.1	△1,033,244	32.2
	特別利益		8,637,919	0.6	7,708,018	0.5	929,901	112.1
	内 訳	過年度損益修正益	25,350	0.0	105,373	0.0	△80,023	24.1
		その他特別利益	8,612,569	0.6	7,602,645	0.5	1,009,924	113.3
	計		1,516,959,474	100.0	1,559,359,160	100.0	△42,399,686	97.3
総 費 用	営業費用		1,277,379,709	87.6	1,316,793,144	87.5	△39,413,435	97.0
	内 訳	管 渠 費	14,060,752	1.0	8,290,546	0.5	5,770,206	169.6
		ポ ン プ 場 費	111,641,643	7.7	104,042,118	6.9	7,599,525	107.3
		受 託 事 業 費	776,000	0.0	8,610,400	0.6	△7,834,400	9.0
		普 及 指 導 費	1,880	0.0	7,018	0.0	△5,138	26.8
		業 務 費	14,883,846	1.0	17,967,263	1.2	△3,083,417	82.8
		総 係 費	80,387,564	5.5	138,100,210	9.2	△57,712,646	58.2
		流域維持管理負担金	185,196,526	12.7	178,381,522	11.9	6,815,004	103.8
		減 価 償 却 費	870,391,886	59.7	860,858,560	57.2	9,533,326	101.1
		資 産 減 耗 費	39,612	0.0	535,507	0.0	△495,895	7.4
	営業外費用		179,787,412	12.4	188,095,642	12.5	△8,308,230	95.6
	内 訳	支 払 利 息	161,228,512	11.1	165,136,372	11.0	△3,907,860	97.6
		雑 支 出	18,558,900	1.3	22,959,270	1.5	△4,400,370	80.8
	特別損失		6,435	0.0	57,420	0.0	△50,985	11.2
内 訳	過年度損益修正損	6,435	0.0	57,420	0.0	△50,985	11.2	
	計		1,457,173,556	100.0	1,504,946,206	100.0	△47,772,650	96.8
純利益 (△純損失)		59,785,918	—	54,412,954	—	5,372,964	—	

当年度の下水道事業収益は、1,516,959,474 円であり、下水道事業費用は、1,457,173,556 円で、差引き 59,785,918 円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 671,165,000 円で、総収益の 44.2 %となっている。営業収益のうち主なものは、雨水処理負担金 465,138,000 円である。

営業費用は 1,277,379,709 円で、総費用の 87.6 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は 837,156,555 円で、主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は 179,787,412 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

③ 特別損失

特別損失は 6,435 円で、過年度損益修正損である。

(2) 当年度純利益

下水道使用料 が198,803,400 円、雨水処理負担金 が465,138,000 円 の収入があり、59,785,918 円の純利益である。

(3) 未処理欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 308,917,000 円に当年度純利益 59,785,918 円を加えた 249,131,082 円を翌年度へ繰り越している。

(4) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量 1,329,015 m³にかかる汚水処理費は 215,570,488 円であり、汚水処理原価は1 m³あたり 162 円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	31,779,519,142	100.0	30,559,414,283	100.0	1,220,104,859	104.0	
内 訳	固定資産	29,818,183,569	93.8	28,790,460,961	94.2	1,027,722,608	103.6
	流動資産	1,961,335,573	6.2	1,768,953,322	5.8	192,382,251	110.9
負 債	29,784,130,448	93.7	28,805,214,866	94.3	978,915,582	103.4	
内 訳	固定負債	13,790,894,466	43.4	13,291,883,969	43.5	499,010,497	103.8
	流動負債	1,523,891,428	4.8	1,350,055,864	4.4	173,835,564	112.9
	繰延収益	14,469,344,554	45.5	14,163,275,033	46.4	306,069,521	102.2
資 本	1,995,388,694	6.3	1,754,199,417	5.7	241,189,277	113.7	
内 訳	資 本金	1,228,936,000	3.9	1,056,244,000	3.4	172,692,000	116.3
	剰 余 金	766,452,694	2.4	697,955,417	2.3	68,497,277	109.8
負債・資本合計	31,779,519,142	100.0	30,559,414,283	100.0	1,220,104,859	104.0	

(1) 資産について

資産は 31,779,519,142 円で、このうち固定資産が 29,818,183,569 円で、資産の93.8 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計は 31,779,519,142 円で、このうち負債の残高が 29,784,130,448 円で、負債・資本合計の 93.7 %を占めている。

(3) 企業債

令和4年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	当年度償還額			令和4年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
13,749,089,567	1,084,200,000	520,177,554	159,814,536	679,992,090	14,313,112,013

令和4年度の企業債の償還額は 520,177,554 円で、未償還残高は 14,313,112,013 円となっている。

5 まとめ

以上、令和4年度下水道事業決算書類及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の下水道事業収益は 1,639,075,531 円、下水道事業費用は 1,476,536,962 円であり、差引き 162,538,569 円で、当年度純利益は 59,785,918 円となる。

資本的収入及び支出においては収入額 2,128,252,452 円に対し、支出額 2,599,159,384 円で、収支差引き 470,906,932 円の不足となった。翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 209,600,678 円を含めた不足分については、過年度分損益勘定留保資金 495,262,051 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,533,931 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,197,666 円、繰越工事資金 128,513,962 円をもって補填している。

当年度の貸借対照表は、流動資産のうち現金預金が 1,647,243,335 円、固定負債の企業債が 13,743,665,499 円となっており、資産及び負債・資本合計はともに 31,779,519,142 円である。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づき下水道接続率の向上、経費節減など企業経営に取り組み、災害に対する備えを強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、将来を見据えた下水道事業運営に取り組みたい。

決 算 審 查 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,277,379,709	87.7	1,316,793,144	87.5	△ 39,413,435	97.0
(1) 管渠費	14,060,752	1.0	8,290,546	0.5	5,770,206	169.6
(2) ポンプ場費	111,641,643	7.7	104,042,118	6.9	7,599,525	107.3
(3) 受託事業費	776,000	0.1	8,610,400	0.6	△ 7,834,400	9.0
(4) 普及指導費	1,880	0.0	7,018	0.0	△ 5,138	26.8
(5) 業務費	14,883,846	1.0	17,967,263	1.2	△ 3,083,417	82.8
(6) 総係費	80,387,564	5.5	138,100,210	9.2	△ 57,712,646	58.2
(7) 流域下水道維持管理負担金	185,196,526	12.7	178,381,522	11.9	6,815,004	103.8
(8) 減価償却費	870,391,886	59.7	860,858,560	57.2	9,533,326	101.1
(9) 資産減耗費	39,612	0.0	535,507	0.0	△ 495,895	7.4
2 営業外費用	179,787,412	12.3	188,095,642	12.5	△ 8,308,230	95.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,228,512	11.1	165,136,372	11.0	△ 3,907,860	97.6
(2) 雑支出	18,558,900	1.3	22,959,270	1.5	△ 4,400,370	80.8
3 特別損失	6,435	0.0	57,420	0.0	△ 50,985	11.2
(1) 過年度損益修正損	6,435	0.0	57,420	0.0	△ 50,985	11.2
計	1,457,173,556	100.0	1,504,946,206	100.0	△ 47,772,650	96.8
当年度純利益	59,785,918	-	54,412,954	-	5,372,964	109.9
合 計	1,516,959,474	-	1,559,359,160	-	△ 42,399,686	97.3

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	671,165,000	44.2	665,984,750	42.7	5,180,250	100.8
(1) 下水道使用料	198,803,400	13.1	190,793,310	12.2	8,010,090	104.2
(2) 雨水処理負担金	465,138,000	30.7	466,135,000	29.9	△ 997,000	99.8
(3) 受託事業収益	853,600	0.0	8,946,440	0.6	△ 8,092,840	9.5
(4) その他営業収益	6,370,000	0.4	110,000	0.0	6,260,000	5,790.9
2 営業外収益	837,156,555	55.2	885,666,392	56.8	△ 48,509,837	94.5
(1) 他会計負担金	329,292,000	21.7	343,894,000	22.1	△ 14,602,000	95.8
(2) 補助金	20,600,000	1.4	46,131,000	3.0	△ 25,531,000	44.7
(3) 長期前受金戻入	486,773,698	32.1	494,117,291	31.6	△ 7,343,593	98.5
(4) 雑収益	490,857	0.0	1,524,101	0.1	△ 1,033,244	32.2
3 特別利益	8,637,919	0.6	7,708,018	0.5	929,901	112.1
(1) 過年度損益修正益	25,350	0.0	105,373	0.0	△ 80,023	24.1
(2) その他特別利益	8,612,569	0.6	7,602,645	0.5	1,009,924	113.3
計	1,516,959,474	100.0	1,559,359,160	100.0	△ 42,399,686	97.3
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,516,959,474	-	1,559,359,160	-	△ 42,399,686	97.3

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	29,818,183,569	93.8	28,790,460,961	94.2	1,027,722,608	103.6
(1) 有形固定資産	27,462,102,214	86.4	26,387,840,273	86.4	1,074,261,941	104.1
イ 土地	1,205,587,112	3.8	1,205,587,112	3.9	0	100.0
ロ 建物	1,501,535,160	4.7	1,557,743,333	5.1	△ 56,208,173	96.4
ハ 構築物	21,639,226,606	68.1	20,647,631,462	67.6	991,595,144	104.8
ニ 機械及び装置	2,494,682,931	7.8	2,499,874,879	8.2	△ 5,191,948	99.8
ホ 建設仮勘定	621,070,405	2.0	477,003,487	1.6	144,066,918	130.2
(2) 無形固定資産	2,354,091,910	7.4	2,399,489,518	7.8	△ 45,397,608	98.1
イ 施設利用権	2,352,585,910	7.4	2,396,763,518	7.8	△ 44,177,608	98.2
ロ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0	100.0
ハ ソフトウェア	1,220,000	0.0	2,440,000	0.0	△ 1,220,000	50.0
(3) 投資その他資産	1,989,445	0.0	3,131,170	0.0	△ 1,141,725	63.5
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
ロ 長期前払費用	1,739,445	0.0	2,881,170	0.0	△ 1,141,725	60.4
2 流動資産	1,961,335,573	6.2	1,768,953,322	5.8	192,382,251	110.9
(1) 現金預金	1,647,243,335	5.2	1,457,706,433	4.8	189,536,902	113.0
(2) 未収金	152,985,788	0.5	103,832,913	0.3	49,152,875	147.3
(3) 前払費用	1,141,725	0.0	1,413,976	0.0	△ 272,251	80.7
(4) 前払金	159,964,725	0.5	206,000,000	0.7	△ 46,035,275	77.7
資産合計	31,779,519,142	100.0	30,559,414,283	100.0	1,220,104,859	104.0

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,790,894,466	43.4	13,291,883,969	43.5	499,010,497	103.8
(1) 企業債	13,743,665,499	43.2	13,228,912,013	43.3	514,753,486	103.9
(2) その他固定負債	47,228,967	0.2	62,971,956	0.2	△ 15,742,989	75.0
4 流動負債	1,523,891,428	4.8	1,350,055,864	4.4	173,835,564	112.9
(1) 企業債	569,446,514	1.8	520,177,554	1.7	49,268,960	109.5
(2) 未払金	869,779,196	2.7	747,779,629	2.4	121,999,567	116.3
(3) 未払費用	65,116,214	0.2	48,760,456	0.2	16,355,758	133.5
(4) 引当金	3,806,515	0.0	4,725,236	0.0	△ 918,721	80.6
(5) その他流動負債	15,742,989	0.1	28,612,989	0.1	△ 12,870,000	55.0
5 繰延収益	14,469,344,554	45.5	14,163,275,033	46.4	306,069,521	102.2
(1) 長期前受金	14,469,344,554	45.5	14,163,275,033	46.4	306,069,521	102.2
負債合計	29,784,130,448	93.7	28,805,214,866	94.3	978,915,582	103.4

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	1,228,936,000	3.9	1,056,244,000	3.5	172,692,000	116.3
7 剰余金	766,452,694	2.4	697,955,417	2.3	68,497,277	109.8
(1) 資本剰余金	1,015,583,776	3.2	1,006,872,417	3.3	8,711,359	100.9
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0	100.0
ロ 他会計補助金	751,119,266	2.4	742,407,907	2.4	8,711,359	101.2
ハ 国庫補助金	256,743,000	0.8	256,743,000	0.8	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 249,131,082	△ 0.8	△ 308,917,000	△ 1.0	59,785,918	80.6
イ 当年度未処理欠損金 (△表記)	△ 249,131,082	△ 0.8	△ 308,917,000	△ 1.0	59,785,918	80.6
資本合計	1,995,388,694	6.3	1,754,199,417	5.7	241,189,277	113.7
負債・資本合計	31,779,519,142	100.0	30,559,414,283	100.0	1,220,104,859	104.0

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

令和4年度 清須市健全化判断比率審査意見書

第1 審査対象

令和4年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化 基 準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 12.65
連結実質赤字比率	—	—	—	17.65
実質公債費比率	1.8	1.7	1.5	25.0
将来負担比率	—	—	8.9	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市のすべての会計において、算定の基礎となる実質赤字額等が生じていないことを表す。

また、将来負担費率が「—」となっているのは、令和4年度決算において、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率

令和4年度の実質赤字費率は、実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(2) 連結実質赤字比率

令和4年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率

令和4年度の実質公債費比率は1.8%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率

令和4年度の将来負担比率は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 清須市資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 実施期間

令和5年7月18日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(1) 水道事業会計

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

(2) 下水道事業会計

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

2 個別意見

(1) 資金不足比率

令和4年度の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。